

かわにし市議会だより

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

平成20年(2008年)8月1日

No.167

発行：川西市議会

編集：広報委員会

TEL 072-740-1255

FAX 072-740-1318

ふるさとづくり寄附金条例の制定案を審議 牧の台小 中棟大規模改造工事請負契約の締結なども



平成20年第3回定例市議会は、去る6月2日に招集され、20日に19日間の会期を終えました。

この定例市議会では、寄附金税制の拡充趣旨を踏まえ、ふるさとづくり寄附金の受入態勢の整備等を図る、ふるさとづくり寄附金条例の制定案をはじめとして、老朽化した牧の台小学校の中棟校舎に対して、耐震補強を含めた大規模改造工事を行う請負契約の締結案など、合計18の案件を審議しました。

～温かい志を有効に～ 地域に根ざした施策展開を期待

この6月定例会では、「ふるさとづくり寄附金条例の制定案」を審議しました。

国では、平成20年4月の地方税法の改正により、出身地や地方を応援したいなどといった納税者の思いを実現するため、任意の自治体に寄附ができるふるさと納税制度（寄附金額5000円を超える部分について、一定限度まで所得税・住民税から控除）が導入されました。

これを受け、本市では、寄附者の意思を具体化する事業区分を明らかにするとともに、基金を通じて寄附金を適正に管理運用するため、新たに条例を制定しようとするもので、今後、寄附者の温かい志を有効に活用し、地域に根ざした施策展開が期待されるところです。

また、この定例会では、「市立牧の台小学校中棟大規模改造工事請負契約の締結」案件についても

審議しています。

本案は、牧の台小学校校舎のうち、中棟校舎が老朽化したことに伴い、外壁塗装や屋根の張り替え等の大規模改造工事に併せ、耐震補強工事を実施する請負契約を締結しようとするものです。

学校施設は震災時の避難場所ともなるため、校舎の耐震性能のほか、授業等に配慮した工事スケジュール等について、活発に論議されました。

6月定例会

第3回市議会（定例会）日程

第1日（6月2日）

- 会期の決定
- 平成19年度一般会計予算の繰越明許費繰越しなど〔3件〕⇒報告
- 市税条例等の一部改正など〔2議案〕⇒表決
- 市功労者表彰〔5議案〕⇒表決
- 市立牧の台小学校中棟大規模改造工事請負契約の締結など〔4議案〕⇒市長提案説明

〈議案熟読〉

第2日（6月6日）

- 市立牧の台小学校中棟大規模改造工事請負契約の締結など〔4議案〕⇒質疑・委員会付託
- 請願〔4件〕⇒委員会付託
- 一般質問

第3日（6月9日）

- 一般質問

第4日（6月10日）

- 一般質問

〈常任委員会審査〉

第5日（6月20日）

- 市立牧の台小学校中棟大規模改造工事請負契約の締結など〔4議案〕⇒各委員長報告・質疑・討論・表決
- 請願〔1件〕⇒継続審査
- 請願〔3件〕⇒各委員長報告・質疑・討論・表決

みんなの市議会

No.62

このコーナーでは、市議会の機能や役割などを紹介するとともに、1年間にわたる議会の活動状況などをお知らせしています。

今回は、議会の中心的な権限である「議決権」について、議会が議決すべき事項、いわゆる「議決事件」の具体的な内容等を紹介します。



議会が議決すべき事項は



地方議会の議決権は、大きく二つに分けられます。

その一つは、条例の制定・改廃や予算などを議決する「地方公共団体の意思（団体意思）」を決定する権限です。もう一つは、議員が提案する意見書の議決や決議を行うことなど、「議会自身の意思（機関意思）」を決定する権限です。

一般的に、地方議会は、地方公共団体の議決機関として認識されています。そこで今回は、「地方公共団体の意思

（団体意思）」を決定する権限について紹介します。

議会が、その地方公共団体の意思を決定するために議決すべき事項、すなわち「議決事件」については、団体の事務執行を決定する重要なもので、住民の生活に大きな影響を与えます。そのため、特に基本的で重要な事項について、地方自治法に列挙されています。

その具体的な内容としては、条例の制定・改廃、予算の議決、決算の認定、地方税の賦課・

徴収、契約の締結や財産の取得・処分などの項目に限定されています。

ただし、同法において、「その他法律又はこれに基づく政令により議会の権限に属する事項」もまた議決事項であるとされていることから、議会の議決事項の範囲はかなり広く、地方公共団体の主要な事項、とりわけ、住民の権利・義務に関する事項は、その権限として包含されていると言えます。

このように議決事件は、広

範・多岐にわたるとともに、住民の生活に影響を与える重要な事項であるだけに、その議決に際しては、多角的で慎重な審議が求められていると言えます。

議員から
暑中見舞いを出すことは、
公職選挙法で
禁止されています。
皆様のご理解と
ご協力をお願いいたします。

公園・緑地

市花制定40年“リンドウ” 育成への取り組み進めよ

議員 昭和43年にリンドウを市花と制定して以来、すでに40年経過しているが、いまだにリンドウの積極的な育成が行われていない。

本年度、市緑化協会では、リンドウを普及するため、新たに予算を計上されているが、リンドウの育成に向けた本市の取り組みを伺いたい。

土木部長 本市では、リンドウが市

民に親しまれるよう、市のホームページで紹介するとともに、庁舎内にリンドウのデザインを用いている。

リンドウは、暑さに弱く育成が難しいため、市緑化協会による苗の配布時期を6月から9月頃に変更するとともに、庁舎東側で育成を試みるなど、普及に努めるほか、野生種の保存等を調査・研究していきたい。

医療

開設後の実態と問題点は 阪神北広域こども急病センター



議員 本年4月から、夜間・休日における子どもの急病に対応するため、伊丹市内に「阪神北広域こども急病センター」を開設し、初期小児救急医療に取り組まれているが、その実態と問題点について伺いたい。

健康福祉部長 センターの開設に伴い、24時間、365日小児の初期救急診療体制の整備が図られ、開設から約2ヵ月間で、全受診者数の16.8%にあたる、630人の市民が受診されているが、小児科医師の不足により、入院や手術が必要

な患者を転送できない場合もあることから、2次後送病院の充実が課題となっている。

今後は、看護師による電話相談を開始するなど、さらに小児救急医療の確保に取り組んでいきたい。

環境衛生

古紙類の集団回収 奨励金の見直しや 引取価格情報を提供する考えは

議員 現在、古紙類は、自治会等の団体による集団回収と、業者委託による行政回収で収集されている。

このうち集団回収は、資源の有効活用や地域の活性化に役立つことから、1キログラム当たり3円を交付している奨励金を定期的に見直す考えのほか、古紙相場が変動する中で、回収団体への業者の引取価格に関する情報提供のあり方を伺いたい。

美化推進部長 集団回収に伴う奨励金は、定期的な見直しではなく、市の財政状況を考慮しながら、必要性や他市の動向も視野に入れて検討することとしている。

また、業者の古紙引取価格は、量・質、回収の効率性等を考慮し、各団体で決定しているが、奨励金の交付決定時に情報提供するなど、積極的に相談に応じていきたい。

環境衛生

新たな“ごみ分別方法” 市民への周知方針聞く

議員 本市では、21年4月の新ごみ処理施設（国崎クリーンセンター）本格稼働に併せ、6種10分別のごみ分別区分を、9種14分別に変更されようとしているが、いまだ市民への詳細説明が行われていない。

そこで、新たなごみ分別方法に関する市民への周知方針を伺いたい。

美化推進部長 ごみの分別区分の変

更に伴う説明会は、本年7月頃から、平日はもとより夜間や土・日曜日にも開催するなど、多くの市民が参加できるように考えている。

今後、自治会長会議での協力依頼をはじめ、公民館や自治会館などで説明会を開催するほか、地域のグループからの開催要望にも応えながら、周知していきたい。

本会議・委員会開催状況

5月

- 1日 ○議会運営委員会
- 12日 ○文教公企常任委員会所管事務調査（北九州市・学校エコ改修・環境教育事業について）
- 13日 ○文教公企常任委員会所管事務調査（山陽小野田市・生活改善・学力向上プロジェクトについて）
- 14日 ○総務常任委員会所管事務調査（直方市・行財政改革の取り組みと事業仕分けの取り組みについてなど）
○厚生経済常任委員会所管事務調査（川口市・障害者コミュニケーション充実特区についてなど）
- 15日 ○総務常任委員会所管事務調査（宗像市・行財政改革の取り組みについてなど）
○厚生経済常任委員会所管事務調査（桶川市・多重債務相談についてなど）
- 19日 ○建設常任委員会所管事務調査（高岡市・高岡市中心市街地活性化基本計画について）

- 20日 ○建設常任委員会所管事務調査（白山市・白山市における土地区画整理事業について）
- 26日 ○議会運営委員会

6月

- 2日 ○第3回市議会定例会（招集日）
○議会運営委員会
- 6日 ○第3回市議会定例会（第2日）
- 9日 ○第3回市議会定例会（第3日）
- 10日 ○第3回市議会定例会（第4日）
- 11日 ○総務常任委員会
○総務常任委員協議会（宝塚市・川西市・猪名川町消防指令業務の共同運用についてなど）
- 12日 ○文教公企常任委員会
○まちづくり調査特別委員会（川西市中央北地区土地利用基本構想について（報告））
- 13日 ○厚生経済常任委員会
○厚生経済常任委員協議会（ごみ収集体制と住民への周知についてなど）

- 16日 ○建設常任委員協議会（川西市バリアフリー重点整備地区基本構想案（第2期基本構想）について）
- 19日 ○厚生経済常任委員協議会（ごみ収集体制と住民への周知について）
- 20日 ○第3回市議会定例会（最終日）
○議員協議会（公民館等の貸し館有料化に係る取り扱いについて）
○議会運営委員会
○新名神高速道路周辺対策特別委員会（新名神高速道路建設について）

7月

- 11日 ○飛行場対策周辺整備調査特別委員会（平成20年度大阪国際空港周辺都市対策協議会運動方針（案）について）
- 18日 ○総務常任委員協議会（中央北地区土壤汚染対策工事について）
- 22日 ○広報委員会
○議員協議会（（仮称）市民参加条例についてなど）

一般質問

生涯学習

加茂遺跡 東側斜面環濠 試掘調査後の保存方針聞く

議員 加茂遺跡は、環濠集落（周囲にほりをめぐらした集落）の中でも、急傾斜地を活用した希少なもので、重要な文化遺産と認識している。

先般、遺跡の東側斜面地で試掘調査を行っているが、その結果と遺跡保存への対応方針を伺いたい。

教育振興部長 本市では、加茂遺跡東側斜面地で住宅開発計画があるこ

とから、遺構等の状況を確認するため、4月から5月末にかけて試掘坑による調査を実施している。

その結果、弥生時代中期の斜面環濠を検出するとともに、多量の弥生土器も出土したことから、この調査を踏まえ、県教育委員会と協議しながら、開発計画に対応していきたいと考えている。

生涯学習

導入する考えないか 課題解決型の“出張図書館”

議員 現在、図書館のあり方が問われており、情報提供や資料の利用相談の充実など、課題解決型の図書館となるため、積極的な取り組みを行う自治体がふえている。

そこで、市や団体が行う講演会等の会場に図書館機能を設置し、貸し出しや調査・研究を援助する出張図書館を導入する考えはないか。

教育振興部長 図書館については、国が図書館像を提言しているように、従来の図書を貸し出す「文化教養型施設」から「課題解決型施設」に転換する必要があると考える。

出張図書館は、公立図書館が担うべき行政支援や地域活性化支援の一環ととらえ、導入について前向きに検討していきたい。

再開発

中央北地区土地利用基本構想 ゾーニングの根拠と見通し示せ

議員 中央北地区の土地利用基本構想は、学識経験者等による検討委員会の提案を受け、策定されている。

その内容は、集客ゾーンや生活ゾーン等に区分されているが、ゾーニング（都市計画などで土地の用途や機能を区域に分類し、性格付けを行うこと）の根拠と見通しを伺いたい。

理事 この基本構想では、地権者の

意識調査や市民からの意見募集等を踏まえ、環境ゾーンなどの五つのゾーンが配置された複合的な施設計画としているが、その規模は、確定されたものではなく、市民の意見等により精度をあげることとなる。

今後は、基本構想の実現に向けて、土地が有する能力を最大限生かして計画していきたい。

交通安全

増加する自転車 事故 通行ルールの啓発方針問う

議員 近年、通行ルールを守らない自転車利用者が多く、全国的に交通事故が増加している。

このため、国では、6月から改正道路交通法を施行し、自転車の歩道通行要件の明確化や、児童等の乗車用ヘルメット着用の努力義務が定められているが、自転車の安全利用を促すため、自転車通行ルール啓発に関する本市の取り組みを伺いたい。

総務部長 本市では、広報紙やチラシの配布による街頭啓発のほか、小学校の交通安全教室を通じて、改正

内容の周知に努めている。

また、幼児交通安全クラブ等により保護者へも啓発しており、今後とも、自転車通行ルールに関する啓発・指導に取り組んでいきたい。



受理した陳情

- 「過剰な農薬取締法により、植物からなる、農業用有機資材を締め出す不法な行政指導の改善を求める意見書」に関する要請書

一般質問は、本会議第2日目から第4日目の3日間にわたり行われ、20人の議員が52項目について質問しました。
これらの質問のうち、16項目について、質問と答弁の要旨を掲載しました。
なお、要旨を掲載していない質問項目は、下段の「一般質問項目（掲載分を除く）」をご参照ください。
また、詳しくは、会議録・会議録検索システム（8月下旬に発行・更新予定）でご覧いただけます。

福祉

留守家庭児童育成クラブ 時間延長の人数基準見直せ

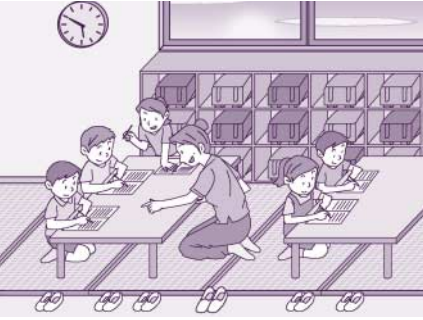
議員 留守家庭児童育成クラブでは、午後5時とする閉所時刻を、希望者を対象として、7月1日から午後6時30分までに延長されようとしている。

この延長育成は、各クラブにおいて、希望する児童が5人以上の場合に実施することとしているが、これを見直す考えはないか。

こども部長 児童の健全育成には、集団生活でのかかわりが大切であることや、早く帰宅したいという入所児童の思い、また、事業実施の効果等を総合的に考慮し、延長育成の実

施基準を5人以上としている。

今後、7月からの運営状況や保護者・児童の意向を踏まえながら、効果的な運営を検討していきたい。



教育

児童の食物アレルギー 学校給食での対応方針問う

議員 本年4月、国では、学校保健会が作成した「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」を公表されており、アレルギー疾患を持つ児童・生徒が安心して学校生活を送れるような取り組みが期待されている。

そこで、学校給食における食物アレルギーへの対応方針を伺いたい。

教育振興部長 本市では、保護者に献立の事前周知などを実施しているが、十分な対応とは言えない。

今後は、教職員や調理員への支援体制を整え、保護者等との連携を充実させるとともに、アレルギー疾患の正しい情報の共通理解や、食材に関するマニュアルなど、現状に即した方策を検討していきたい。

教育

小学4年生へのCAP学習 実施効果と取り組み方針ただす

議員 本市では、小学校4年生を対象に、特定非営利活動法人によるCAP（子どもへの暴力防止）学習が実施されている。

しかし、CAPに関する相談等は、日常的に接する教職員で対応できることから、CAP学習の効果と取り組み方針について伺いたい。

教育振興部長 CAP学習は、暴力

やいじめ等の権利侵害から自分を守る方法を身に付けるほか、基本的な権利などについて参加型学習を行うもので、虐待に関する相談を受け、関係機関と連携し解決するなど、児童に有益な学習となっている。

今後は、児童・生徒理解の研修など、教職員の力をつけるための見直しを考えていきたい。

教育

学校施設の安全確保へ 耐震化の対応方針は

議員 学校施設は、災害時に、児童・生徒の生命を守るほか、住民の避難場所にもなるため、安全確保が不可欠であり、国では、耐震補強を促進する法案が成立の見通しである。

そこで、学校や幼稚園施設の耐震化へ向けた対応方針を伺いたい。

教育振興部長 20年4月現在の小・中学校施設の耐震化率は、39.8%で

あるため、総合計画後期基本計画において、幼稚園施設も含めた耐震化目標値を74.7%と設定している。

この実現に向け、今年度では、中学校施設の耐震診断や、19年度の診断結果に基づき、小学校3校の耐震改修設計を行う予定であり、今後、国・県の動向も踏まえ、目標達成に努力していきたい。

福祉

給食に導入する考えは 安全で感触の良い“陶磁器製食器”

議員 給食を実施している全公立小学校では、33.1%にあたる7281校が食器を陶磁器とする一方で、人体への悪影響は認められないものの、熱湯による樹脂の溶出で健康への被害が懸念されるポリカーボネート製食器も多くの小学校が使用している。

市立小学校・保育所の給食食器に、安全性が高く、感触も良い陶磁器製

食器を導入する考えはないか。

こども部長 小学校と公立保育所の3歳以上児の給食では、丈夫で扱いやすいポリプロピレン製の食器を使用するほか、2歳未満の乳幼児には、感触や使い心地の点から陶器製の食器を使用しており、今後とも、安全性等を総合的に判断し、最も適切な食器の使用に努めていきたい。

企画政策

求められる市長のリーダーシップ 行財政改革の推進方策は

議員 行財政改革を推進するためには、リーダーである市長の勇氣ある決意と適正な判断が求められる。

そこで、スクラップ・アンド・ビルド（採算や効率の悪い事業などを整理し、新たな事業に取り組むこと）の実践や、その推進方策を伺いたい。

市長 昨年度から新たに実施した行政経営推進事業では、市役所改革に

着手するとともに、すべての事務事業の見直しなど、これまでにない取り組みを行っている。

行財政改革推進計画の実行に伴い生じる市民負担に関しては、これまで以上の徹底した情報開示や説明責任を果たすこととしており、今後とも、市民とともにまちぐるみの改革を実現していきたいと考えている。

企画政策

構造改革特区制度 積極的に取り組む考えないか

議員 国では、特定の地域において、実情に合わない国の規制改革を進め、地域の経済活性化等に寄与する構造改革特区制度を設けている。

本市でも、広く市民や民間企業などの参加を得て、特区の認定に積極的に取り組む考えはないか。

企画財政部長 本市では、18年3月に県や近隣市町と共同申請した「ひょうご阪神北地域有害鳥獣対策特区」

が認定され、わな狩猟免許を有しない者の捕獲作業参加が認められたほか、金太郎プロジェクトや猪名川上流の地域資源を活用するネットワーク会議等を組み合わせた都市活性化プロジェクトを提案している。

今後は、官民挙げた元気なまちづくりに取り組むため、特区制度の活用を検討する体制づくりについて研究していきたいと考えている。

観光

取り組み方針など聞く 産業振興イベント「川西まつり」

議員 昨年11月、川西能勢口駅東口の北側広場等で、市商工会とJAで構成する実行委員会により、「川西まつり」が開催されている。

本市も、このまつりを側面的に支

援しているが、川西まつりの評価と本年度の取り組み方針を伺いたい。

市民生活部長 実行委員会では、予想以上の人出で賑わい、本市産業を市内外にアピールできたとの評価が



ある一方で、若者を呼び込む企画の必要性や、縁日的なものではなく産業まつりとしてのコンセプトを大切にすべき等、多くの意見があった。

市では、これらの成果や反省を踏まえ、産業振興イベントとしてさらに効果的な事業となるよう、実行委員会とともに検討していきたい。

一般質問項目（掲載分を除く）

- 新バランスシートについて
- 「（仮称）市民参加条例」の策定について
- 自転車走行空間を整備する考えについて
- 住居表示板の設置に向けた対応姿勢について
- 民生委員選考過程における改善策について
- 共働作業所あかね運営委員会の不正受給問題と今後の対応について
- 後期高齢者医療制度について
- 高齢者虐待への対応と成年後見制度の取り組みについて
- 高齢者の生活と健康を支えることについて

- プラスチック製哺乳瓶の取り扱いについて
- 黒川地区の産業廃棄物の撤去について
- 資源ごみと金属類ごみの処分収支金額などについて
- ごみ預金制度の検討結果とごみ減量化に関するメールマガジンでの情報提供について
- 携帯電話リサイクルの推進について
- 「広域ごみ処理施設のPR」について
- 広域ごみ処理施設建設用地買収価格の決め方について
- ごみ収集体制及び大型ごみの有料化について
- プラスチックごみの分別について
- 都市近郊農業の振興、再生について

- 「多重債務相談窓口」を設置することについて
- 加茂遺跡東側斜面地開発事業の進捗について
- 都市計画決定の基本的な考えについて
- 南花屋敷線道路事業・久代3丁目下池公園事業・中央北地区せせらぎ遊歩道の経緯と将来について
- 中央北地区内における民間所有地土壌改良対策の進捗等について
- 公園樹木、街路樹の剪定のあり方について
- 民間所有建物の「吹き付けアスベスト材」等の撤去について
- さらなるAEDの普及について
- 新教育長の理念について

- 学校経営改革について
- 学校の活性化について
- 小中学校を取り巻く「ネットいじめ」の状況とその対応について
- ひとりひとりを大切にする教育を行うために、必要なところに必要な施策と予算を保障することについて（各学校別の予算と新しい開発地の教育環境について）
- 幼稚園等における教育・保育の充実策について
- 学校校舎の耐震診断結果の情報公開について
- 安全・安心、ゆきとどいた教育環境整備（学校校舎の大規模改造）の考えについて
- 紫外線防止ネットの設置方針について

一般質問発言議員

（発言順）

吉田 進
小山 敏明
松田 恭男
大矢 泰明
住田 由輔
梶田 忠勝
宮坂 満貴
前田 貢子
津田 加代子
倉谷 八千子
平岡 謙
土谷 一郎
北上 哲郎
越田 謙治
江見 輝男
黒田 美智子
黒西 佳子
多久 和桂子
大塚 寿夫
安田 忠司

常任委員会報告

ふるさとづくり寄附金条例制定を論議 周知に向けた取り組み方針など 総務常任委員会

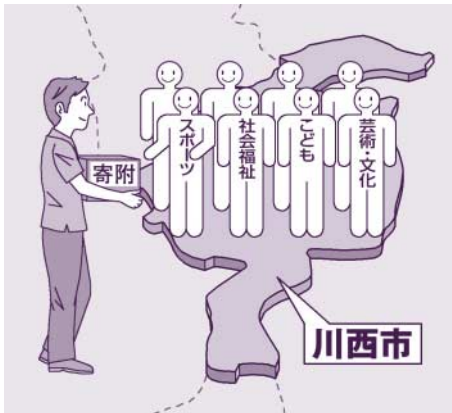
■川西市ふるさとづくり寄附金条例の制定について

本案は、ふるさとへの貢献や応援を望む納税者の思いを生かすよう寄附金税制が拡充されたことを受け、使途を明確にする事業区分や新たな基金を設けることなどで、寄附金の受入態勢の整備と適正な管理運用を図ろうとするものである。

問 寄附金を充てる事業として「社会福祉の推進に関する事業」など、八つの事業に区分しているが、より具体的な事業を明示して寄附を募る考えはないか。

答 寄附金の受け入れに際しては、寄附者の意志を反映した適切な事業区分を判断し、それぞれの基金に積み立てるといった対応をしていきたい。

また、寄附金募集のPRでは、



透明性の高い議会運営を ～市議会交際費をホームページで公開～

川西市議会では、平成14年8月から、市議会交際費の執行状況を自主的に公開してきましたが、透明性の高い議会運営への取り組みを一層推し進めるため、20年度執行分より市議会ホームページへ掲載することにしました。

市議会交際費は、市議会の効果的で円滑な運営を図るため、関係者との懇談や慶弔等の対外的な交際を行うために必要な経費です。

さらに具体的な事業を例示するなど、寄附をする動機付けとなるような方法を工夫していきたいと考えている。

問 全国の各自治体では、特色あるPRにより寄附金を募る例を見受けるが、本市における寄附金の収入見込みについて伺いたい。

答 寄附という性格上、収入金額を見積もることは困難である。

この条例制定の意義は、地域の活性化に向けて、寄附金をもとにいかにより具体的なまちづくりを進めることができるかといった点にあると考えている。

このため、本市を全国に情報発信する契機となるとともに、まちづくりの推進に関してPRする良い機会にとらえ、その結果として多くの寄附が寄せられるという状況が生み出されればよいと考えている。

■平成20年度川西市一般会計補正予算（第1回）

本補正は、本年3月定例会で提案された公民館等の使用料や留守家庭児童育成クラブ育成料の改定案について、施行期日の繰延べや激変緩和措置を設ける修正案が可決されたことに伴い、使用料及び手数料を2152万8000円減額するとともに、前年度繰越金に同額を追加しようとするものである。

今後は、3カ月分ごとの執行状況を翌月末日までにホームページへ掲載します。（例えば、20年4月～6月執行分は7月末日までに公開）

川西市議会では、今後とも、交際費に関する情報提供など、市民に開かれた議会運営を目指し、積極的に取り組んでいきたいと思いたしますので、よろしくお願いいたします。

今期定例会の常任委員会で審査された議案は、総務委員会2件、文教公企委員会1件、厚生経済委員会1件の計4件です。

ここでは、各委員会の審査における質疑などの一部について、その要旨を掲載しています。

牧の台小 中棟大規模改造 工事請負契約を審議 文教公企常任委員会

■市立牧の台小学校中棟大規模改造工事請負契約の締結について

本案は、快適な教育環境の整備と震災時における施設の安全性を確保するため、昭和48年度に建設された牧の台小学校中棟校舎の大規模改造と耐震補強を行う工事請負契約を締結しようとするものである。

問 工事請負契約に係る制限付き一般競争入札では、あらかじめ設定した調査基準価格を下回る価格で落札しているが、昨今、建設資材価格が高騰していることから、適正な工事履行を確保するためにどのような対策を講じているのか。

答 今回の入札では、低入札価格調査制度を導入し、調査基準価格以下で応札した業者に関する調査、事情聴取を行い、競争入札審査委員会の審査を経て、工事の履行が可能と判断した業者を決定している。この業者には、履行保証保険契約を締結させたほか、適切に完成させる旨の誓約書を徴している。

手数料条例の一部改正を可決 戸籍謄本等の交付請求者を限定 厚生経済常任委員会

■川西市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、個人情報保護の観点から、戸籍の謄抄本等を交付請求する場合に制限を加えることを主な内容とする戸籍法の一部改正に伴い、法を引用する条例の規定を整備しようとするものである。

問 今回の条例改正により、戸籍の謄抄本等を交付請求できる者の範囲はどのようになったのか。

答 本市では、戸籍の謄抄本等の交付に際して、事務取扱要領に基づく本人確認を行うなど、個人情報保護に一定の配慮をしている（戸籍法第10条第3項）が、法第10条第1項では、誰でも戸籍の謄抄本等を交付請求できることと規定されていた。

今回の改正により、戸籍に記載されている者のほか、商取引等におい

問 中棟は、職員室や事務室などのほか、体育室が配置されており、平成21年1月30日までの工期終了までの間、体育の授業や事務などへの影響が懸念されることから、施工計画について伺いたい。

答 施工に当たっては、学校と十分協議することとしており、破碎工事など、音や振動により授業の障害となる工事は、可能な限り夏休み期間に集中して実施する計画である。

また、体育室については、屋根の張り替えや鉄骨のはりの補強といった大規模な工事であることから、一定期間閉鎖し、2学期末の完成を目標に施工する考えである。

て必要な条件を満たす場合や国・地方公共団体による公用請求、また弁護士等の有資格者が受任業務を遂行する場合など、交付請求可能な項目が限定列举されることとなった。

問 戸籍の謄抄本等の交付請求時に本人確認が必要となるが、本市における運用状況について伺いたい。

答 本人確認の方法は、運転免許証やパスポート等の官公署が発行する顔写真付き身分証明書による1点確認のほか、このような身分証明書がない場合は、健康保険証、年金手帳、学生証等の中から2点以上の提示で確認することとしている。

なお、これら2点以上の証明書がない場合は、戸籍記載事項のうち、名前、生年月日や続柄など、本人しか知り得ない情報を十分聴取しながら対応している。

審議案件

■全員賛成■

＜条例の制定＞

○川西市ふるさとづくり寄附金条例（総務）

＜条例の一部改正＞

○川西市手数料条例（厚生経済）

＜補正予算＞

○平成20年度川西市一般会計第1回補正（総務）

＜その他＞

○専決報告 平成20年度川西市老人保健事業特別会計第1回補正

○市功労者表彰＝5件

○市立牧の台小学校中棟大規模改造工事請負契約の締結（文教公企）

■賛成多数■

＜その他＞

○専決報告 川西市税条例等の一部改正

【請 願】

■不採択■

○自主共済制度の保険業法適用見直しを求める請願書（総務）

○「後期高齢者医療制度」の中止・廃止を求める意見書を国に提出することを求める請願（厚生経済）

○後期高齢者医療制度廃止に関する請願書（同）

■継続審査■

○就学前の子どもの医療費無料化を求める請願（厚生経済）

【市長からの報告】

○平成19年度川西市一般会計予算の繰越明許費繰越し

○平成19年度川西市一般会計予算の事故繰越し

○平成19年度川西市下水道事業特別会計予算の繰越明許費繰越し

【注】（ ）は付託された委員会です。

永年勤続表彰

5月28日に開催された「第84回全国市議会議長会定期総会」において、本市から次の議員が表彰されました。これを受け、6月2日の第3回市議会定例会招集日に、議長から表彰の報告が行われました。

20年表彰

中 礼 思無哉

傍聴にお越しください

川西市議会では、本会議はもとより、議会運営委員会、常任・特別委員会など、すべての会議を公開していますので、ぜひ傍聴にお越しください。

また、これらの会議録は、市議会事務局や中央図書館などのほか、下記の市議会ホームページでもご覧いただけますので、ご利用ください。

次の定例会は、8月29日から開かれる予定です。

会議の開催日程などは、市議会事務局（TEL：740-1255）にお問い合わせいただくか、市議会ホームページ（<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>）をご覧ください。